

「シンクタンク情報 2014」の調査結果の概要

総合研究開発機構（NIRA）では、国内の政策研究機関の機関情報と当該年度終了の研究成果情報についての調査を毎年実施している。調査対象とする研究成果は、政策科学、社会・人文諸科学などの分野における政策研究である。

「シンクタンク情報 2014¹」は、約 300 の政策研究機関に調査を依頼した。回答のあった 214 機関の機関概要（名称、所在地・連絡先、URL、e-mail、代表役員、設立の経緯、主要な専門分野、研究者の採用実績等）を「機関概要」データベースに、また、214 機関のうち研究成果情報の提出があった 181 機関の研究成果情報（2012 年度終了分）2,726 件を「研究成果」データベースに、それぞれ収録した。研究成果情報については 1982～2012 年度終了分を合わせて約 10 万 6 千件の検索が可能である。

ご活用いただければ幸いである。

2014 年 3 月

公益財団法人 総合研究開発機構
「シンクタンク情報」調査担当

¹ 従来、調査年の前年度に終了した研究成果を、調査年の翌年用資料として公表している事業。今回は、2012 年度に終了した研究成果を、2013 年度に調査し公表するものとなる。

1 組織の状況

「シンクタンク情報 2014」調査に協力いただいた 214 機関のうち、2012 年度に終了した研究成果情報の提出があった 181 機関を対象に、概況をまとめた。

過去に研究成果の回答をいただいた機関数の推移は、表 1-1 の通りである。このうち、今回、研究成果の回答があった 181 の機関について、組織形態（図 1-1）、事業内容（図 1-2）、立地する都道府県（表 1-2）、設立年（図 1-3）及び専門分野（図 1-4、図 1-5）を集計した。

（1） 機関数（研究成果情報の提出機関）

今回、研究成果情報の提出があった機関は 181 機関であった。

（2） 組織形態、事業内容

組織形態では、181 機関のうち、営利法人が 82 機関と半数近くを占め、財団法人が 65 機関（一般：32、公益：33）、社団法人が 16 機関（一般：13、公益：3）、その他（特定非営利活動法人、学校法人など）が 18 機関であった。

事業内容では、181 機関のうち、「研究事業が主」である機関が 88、「研究事業とその他事業が半々」とする機関が 58、

「研究事業が従」である機関が 19、「研究事業のみ」を行っている機関が 15、不明が 1 であった。

表 1-1 調査対象機関数の変遷

調査年度	機関数
1993	216 (403)
1994	226
1995	232
1996	237 (413)
1997	243
1998	227
1999	268 (296)
2000	332
2001	337
2002	325
2003	311
2004	295
2005	296
2006	271
2007	266
2008	244
2009	230
2010	220
2011	201
2012	193
2013	181

※（ ）内は『シンクタンク要覧』、1999 年度は『シンクタンク要覧 2000』として、それぞれ発行

図 1-1 組織形態別の内訳<2013 年>

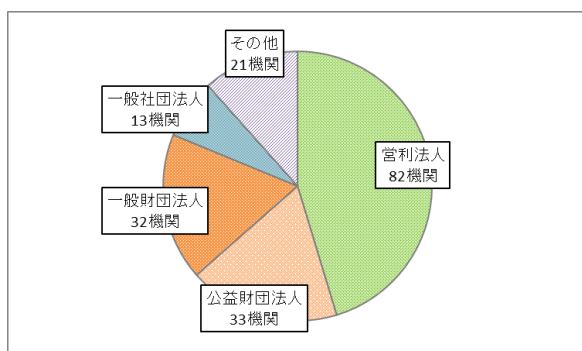
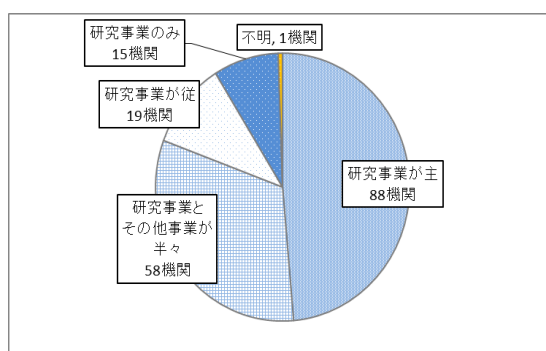


図 1-2 事業内容別の内訳<2013 年>



(3) 立地

地域別でみると、181 機関のうち、東京都に立地している機関（97）が半数以上を占め、次いで近畿圏（22）、中部圏（16）、東京都をのぞく関東圏（16）となった。

表 1-2 都道府県別の内訳 <2013 年> (181 機関)

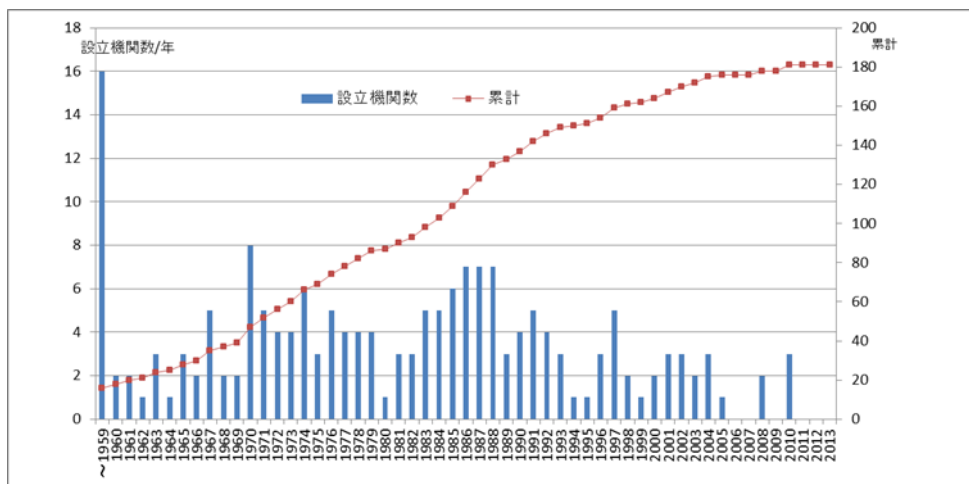
	公益 財団法人	一般 財団法人	財団法人	公益 社団法人	一般 社団法人	社団法人	営利法人	学校法人	NPO法人	その他法人	任意団体	その他団体	合計
北海道	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	5
東北	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5
青森県													0
岩手県		1											1
秋田県		1											1
宮城県	1							1					2
山形県													0
福島県		1											1
関東※	1	2	0	0	0	0	6	0	1	1	0	5	16
茨城県		1					1						2
栃木県													0
群馬県		1							1			1	3
埼玉県												1	1
千葉県							2			1			3
神奈川県	1						3					3	7
東京都	19	15	0	1	8	0	49	0	2	2	1	0	97
中部	5	3	0	1	2	0	5	0	0	0	0	0	16
新潟県	1	1											2
長野県		1											1
富山県													0
静岡県		1											1
石川県							3						3
岐阜県							1						1
愛知県	3			1	2		1						7
福井県													0
山梨県	1												1
近畿	2	7	0	0	1	0	10	1	1	0	0	0	22
三重県							1						1
滋賀県													0
京都府					1		4						5
大阪府	2	4					5	1	1				13
兵庫県		1											1
奈良県		1											1
和歌山県		1											1
中国	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	4
鳥取県													0
島根県							1						1
岡山県													0
広島県		1		1				1					3
山口県													0
四国	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	5
徳島県	1												1
香川県		1											1
愛媛県	1						1						2
高知県							1						1
九州・沖縄	3	0	0	0	0	0	6	0	0	2	0	0	11
福岡県	3						3			1			7
佐賀県													0
長崎県													0
熊本県										1			1
大分県													0
宮崎県							1						1
鹿児島県							1						1
沖縄県							1						1
合 計	33	32	0	3	13	0	82	3	4	5	1	5	181

※ 東京を除く

(4) 設立年

181 機関を設立年別に集計した（図 1－3）。

図 1－3 設立年別の集計



(5) 専門分野

各機関の主な専門分野（その機関が主に扱う分野 及び得意とする分野）を集計した。

各機関が、最も重視する専門分野（図 1－4）は、多い順に「経済（34 機関）」、「総合（31 機関）」、「国土開発・利用（28 機関）」となった。また、各機関が、主な専門分野として選択した 3 分野の延べ合計件数（図 1－5）では、多い順に、「産業（72 件）」、「経済（71 件）」、「国土開発・利用（55 件）」となった（延べ 462 件）。

図 1－4 主な専門分野 <2013 年> 最も優先順位の高い分野（181 機関）

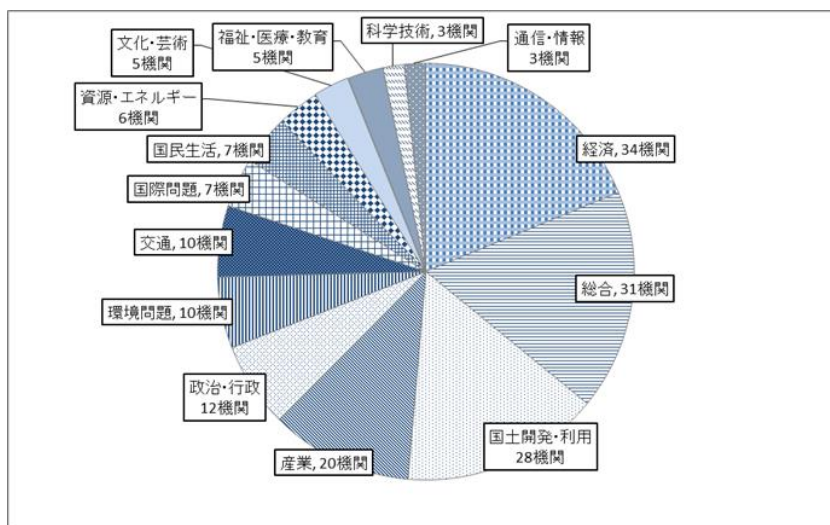
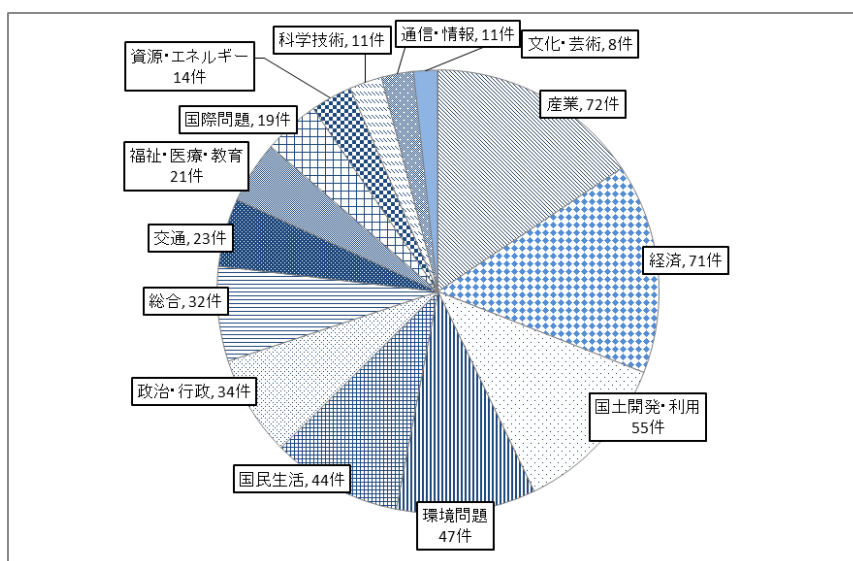


図 1－5 主な専門分野 <2013 年> 選択した 3 分野の合計（181 機関、延べ 462 件※）



※ 当該機関の主な、あるいは得意な専門分野について、3 つまで選択回答のあったものの延べ合計件数。
 なお、「総合」を選択した場合、回答は「総合」一つのみ。

2 研究成果について

(1) 研究分野

今回の調査対象となる 2012 年度に終了した研究成果は、2,726 件であった。これについて、研究分野や、研究形態、受託研究の委託者、研究期間、公開の程度等の状況をまとめた。

まず、今回収録した 2,726 件を、研究内容の分野別の内訳（大分野）でみると（図 2-1）、「経済（731 件）」が最も多く、「国土開発・利用（332 件）」、「産業（297 件）」と続いた。さらに、小分野別でみると、「経済一般（273 件）」、「地域経済（179 件）」、「労働・雇用（147 件）」の順に多かった。

また、過去 17 年間の研究分野別（大分野）の件数のうち、本調査で最も多かった 4 分野について、これまでの件数の推移をみた（図 2-2）。

図 2-1 研究分野別の内訳

＜2012 年度終了の研究成果＞ （2,726 件）

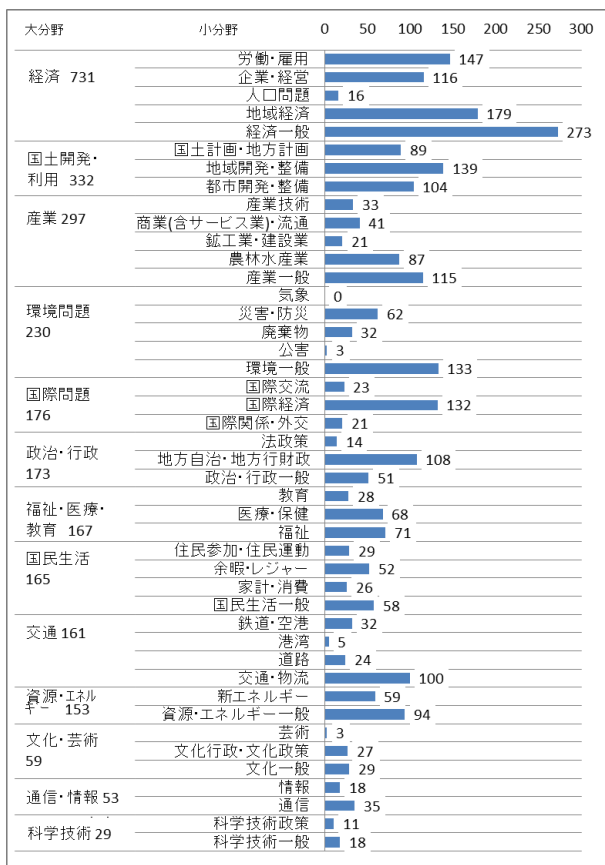
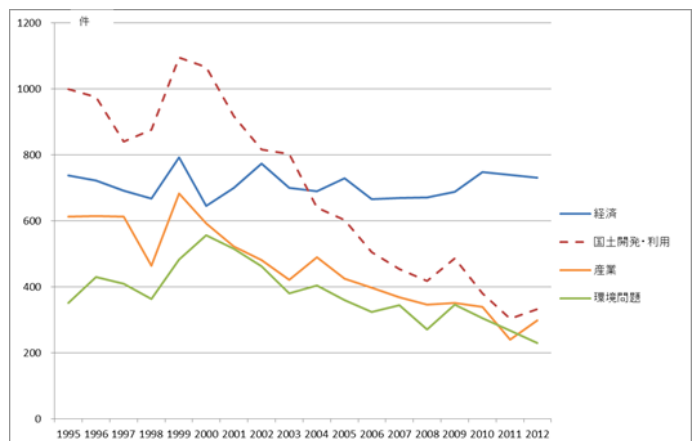


図 2-2 研究分野（大分野）上位 4 つの研究件数の推移



次に、地域別の傾向についてみた。研究機関を立地別に各地域に分けたうえで、その地域毎の各研究機関の研究成果を研究分野別に集計した（図２－３）。

図２－３ 地域別にみる研究分野の内訳 ＜2012 年度終了の研究成果＞ （2,726 件）

	北海道	東北	関東	東京都	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
経済	18	30	50	406	40	98	23	22	44
国土開発・利用	11	3	15	166	57	56	9	1	14
産業	14	8	67	117	31	16	6	5	33
環境問題	6	8	7	177	17	9	1	2	3
国際問題	0	1	14	134	9	2	6	0	10
政治・行政	3	2	29	96	22	6	1	0	14
福祉・医療・教育	15	0	26	78	20	7	1	1	19
国民生活	7	4	12	79	17	18	8	0	20
交通	12	1	8	42	54	29	5	0	10
資源・エネルギー	10	1	6	111	9	3	0	1	12
文化・芸術	0	9	0	28	2	5	0	3	12
通信・情報	0	0	1	49	0	1	0	1	1
科学技術	0	0	4	23	0	0	0	0	2
総合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	96	67	239	1506	278	250	60	36	194

（２） 研究の形態（自主研究、受託研究、助成研究）

研究の形態については、今回収録した研究成果 2,726 件のうち、「自主研究」が 1,067 件（全体の 39%）、「受託研究」が 1,610 件（同 59%）、「助成研究」が 49 件（同 2%）であった（図 2－4）。

また、研究成果 2,726 件を研究形態別に研究分野の内訳をみると（図 2－5）、自主研究では、1,067 件のうち 560 件（自主研究全体の 52%）を「経済」分野が占め、以下多い順に「国際問題（118 件）」、「産業（94 件）」であった。受託研究では、1,610 件のうち、多い順から「国土開発・利用（289 件、受託研究全体の 18%）」、「環境問題（205 件）」、「産業（202 件）」であった。助成研究では、49 件のうち、「福祉・医療・教育（12 件、助成研究全体の 24%）」が最も多かった。

図 2－4 研究の形態 ＜2012 年度終了の研究成果＞ （2,726 件）

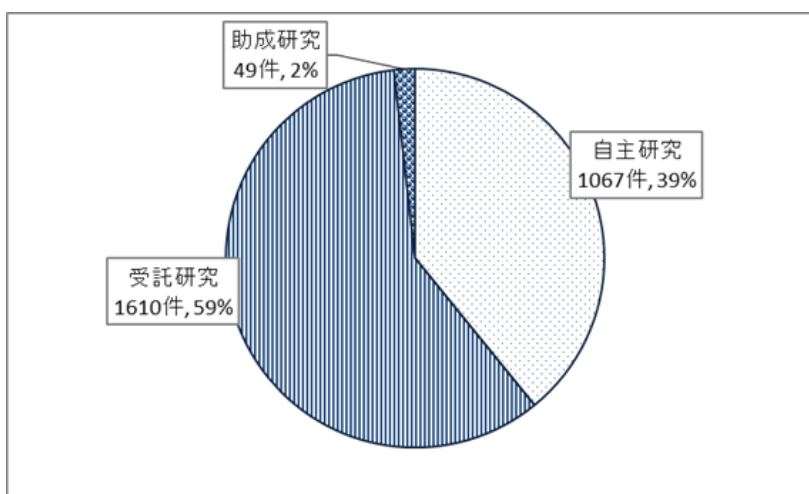
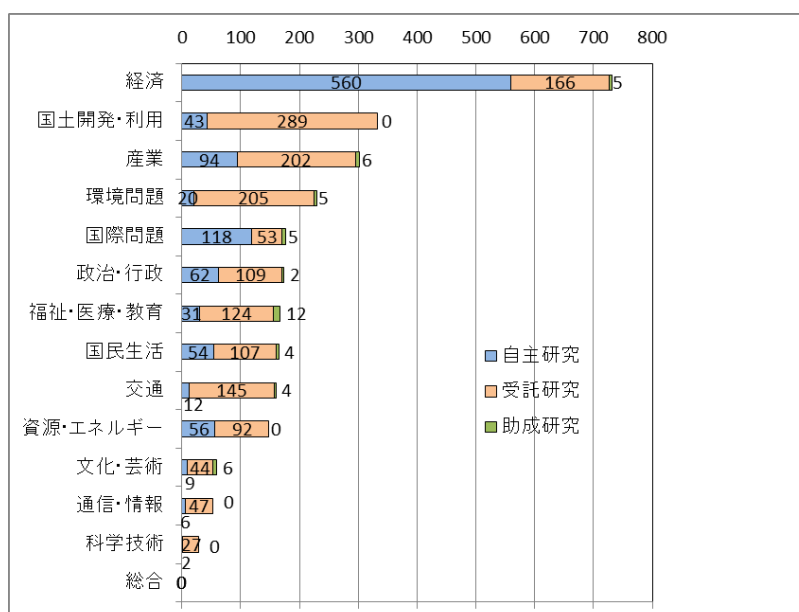


図 2－5 研究形態別の研究分野の内訳 ＜2012 年度終了の研究成果＞ （2,726 件）



（２）－１ 自主研究

今回収録した研究成果（2012年度終了分）2,726件のうち、自主研究は1,067件で、全体の39%だった（前掲）。これを、過去5年（2007～11年度終了分）、2000年度終了分、1995年度終了分の実績と比較して、時系列の推移をみた（図2－6）。

さらに、各機関を ①「営利法人」と ②「非営利法人・団体」に分け、総研究件数に占める自主研究の割合と推移を組織形態別にみた（図2－7）。今回収録した研究成果 2,726 件のうち、営利法人により実施されたものが1,432件、非営利法人により実施されたものが1,294件だった。そのうち自主研究の件数が占める割合は、営利法人では23%、非営利法人では57%であった。

図2－6 研究件数の推移と自主研究の割合

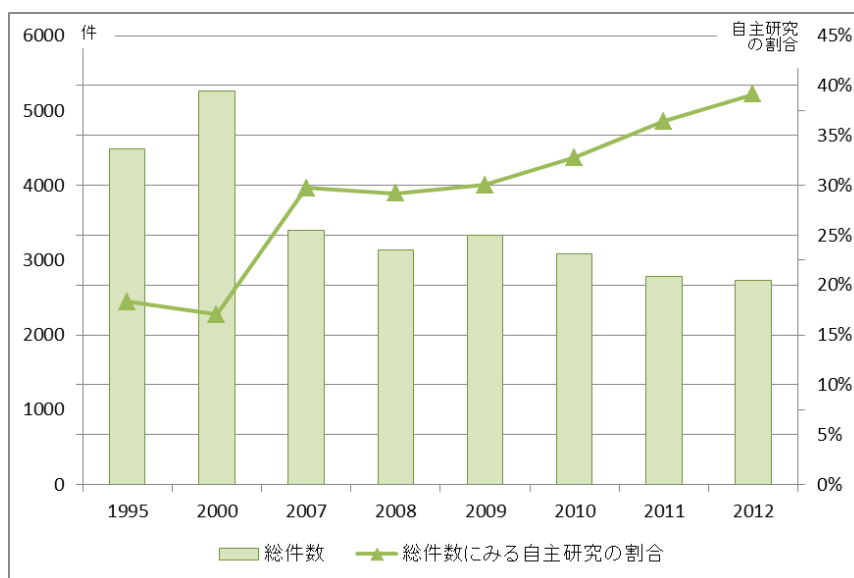
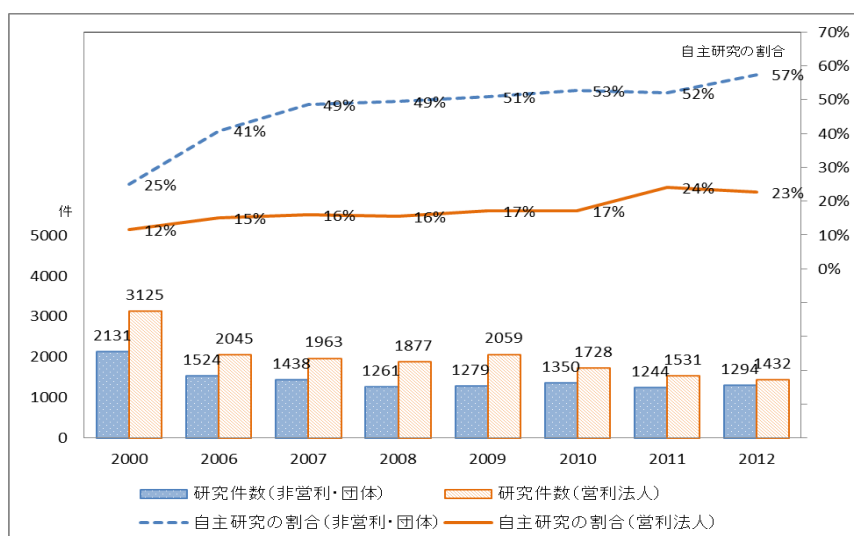


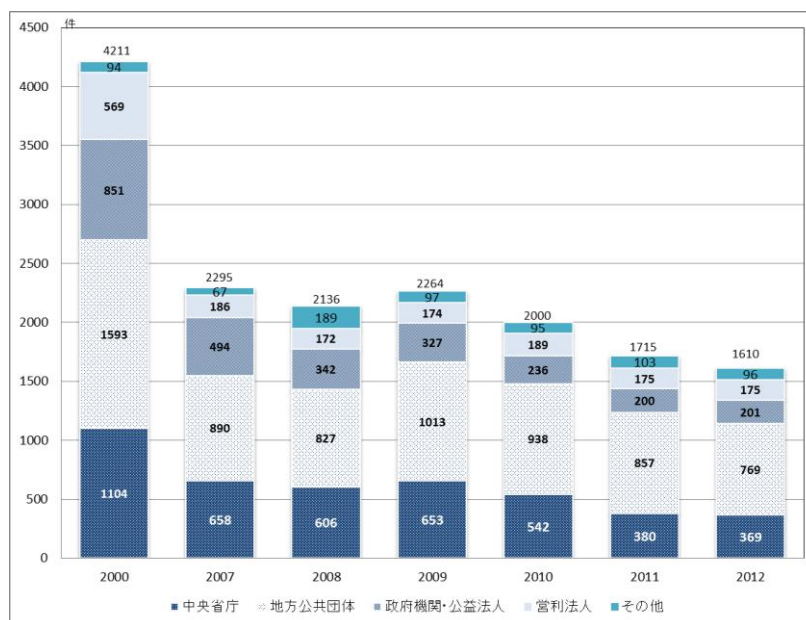
図2－7 組織形態別にみる研究件数と自主研究の割合の推移



（２）－２ 受託研究

今回収録した受託研究（2012 年度終了分）と、過去に収録した 2000 年度、2007～2011 年度終了分の受託研究について、委託者別に件数の内訳をみた。委託者を「①中央省庁」、「②地方公共団体・関連機関」、「③政府機関・公益法人」、「④営利法人」、「⑤その他」の 5 項目に分類し、集計した（図 2－8）

図 2－8 受託研究の、委託者別の研究件数の推移



次に、受託者側（研究実施機関）の組織形態（「非営利法人・団体」、「営利法人」）に分けて集計した（図 2－9、図 2－10）。

図 2－9 委託者別の件数の推移

＜非営利法人・団体が実施した受託研究＞

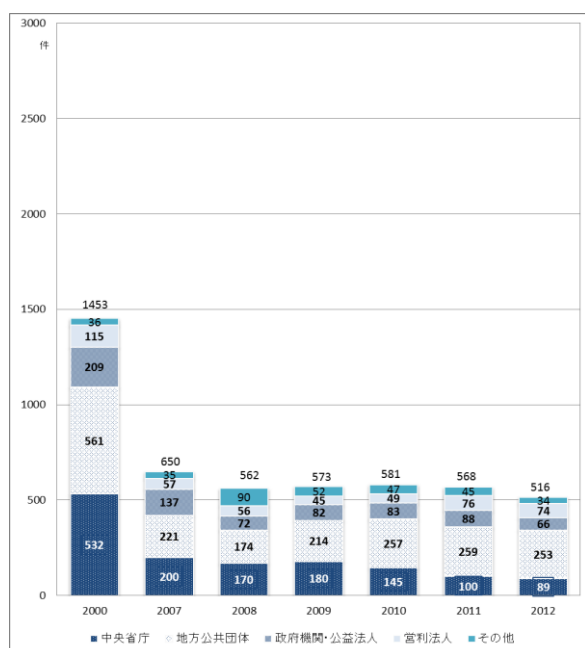
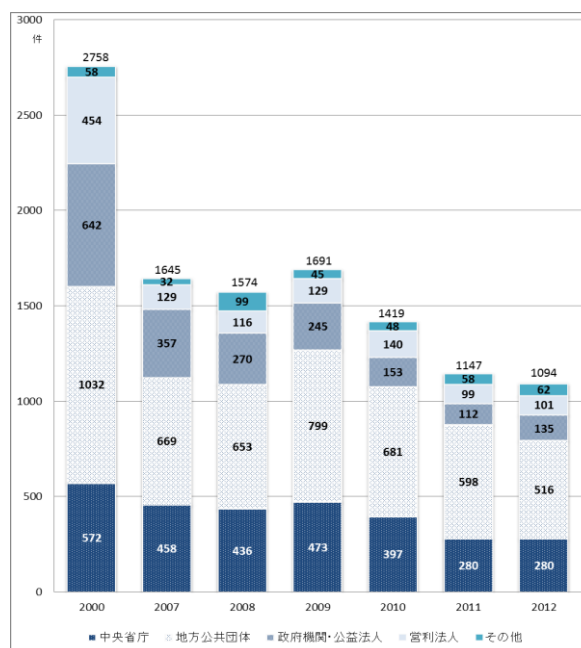


図 2－10 委託者の割合の推移

＜営利法人が実施した受託研究＞



(3) 研究期間

今回収録した 2,726 件の研究成果の研究期間の状況をみた。

2012 年度に終了した「自主研究」を研究期間別に集計すると (図 2-11)、「1 年以上」が 273 件 (26%)、「3 ヶ月以上、6 ヶ月未満」が 271 件 (25%) の順に多かった。

2012 年度に終了した「受託研究」を研究期間別に集計すると (図 2-12)、「6 ヶ月以上、1 年未満」が 829 件 (51%) と、過半であった。

次に、受託研究を、研究開始年月と研究終了年月とで集計したものをみると (表 2-2)、2012 年度に終了した受託研究の研究成果では、研究開始時期では年度初めの開始が多く、研究終了時期は 2013 年 3 月に集中していた。

図 2-11 研究期間 <2012 年度終了の研究成果>
(自主研究 1,067 件)

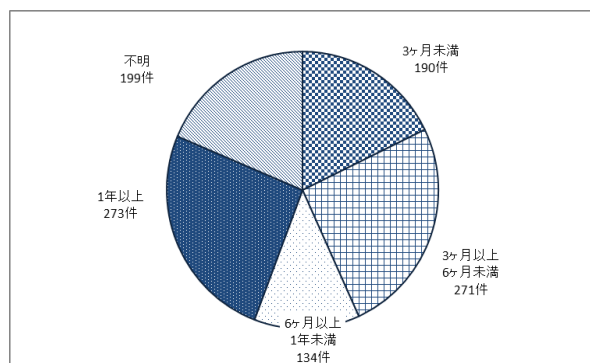


図 2-12 研究期間 <2012 年度終了の研究成果>
(受託研究 1,610 件)

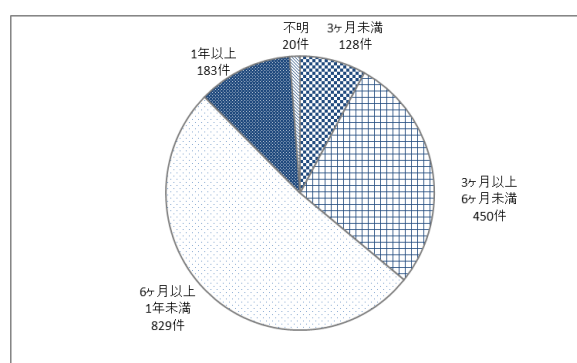


表 2-2 受託研究の研究期間 (研究開始年月、終了年月別の内訳 <2012 年度終了> (1,610 件))

研究開始 研究終了	2012年 3月以前	2012年 4月	2012年 5月	2012年 6月	2012年 7月	2012年 8月	2012年 9月	2012年 10月	2012年 11月	2012年 12月	2013年 1月	2013年 2月	2013年 3月	計
2012年4月	5	0												5
2012年5月	2	5	1											8
2012年6月	6	6	7	0										19
2012年7月	4	7	4	2	0									17
2012年8月	7	2	11	1	3	1								25
2012年9月	3	10	6	11	4	4	0							38
2012年10月	2	5	6	11	13	7	2	0						46
2012年11月	3	5	0	7	5	8	3	2	2					35
2012年12月	2	9	8	11	16	13	3	8	5	1				76
2013年1月	1	5	5	5	4	5	5	7	9	3	2			51
2013年2月	3	8	14	17	20	22	25	23	12	12	4	2		162
2013年3月	34	188	108	117	123	118	81	91	75	90	58	35	10	1128
計	72	250	170	182	188	178	119	131	103	106	64	37	10	1610

(4) 研究成果の公開の程度

2012 年度に終了した研究成果 2,726 件のうち、自主研究 (1,067 件) における公開の程度をみると (図 2-13)、「報告書等による公開 (無償)」が 648 件 (61%)、「報告書等による公開 (有償)」が 332 件 (31%) と、成果が公開されるものが大半を占めた。受託研究 (1,610 件) における公開の程度をみると (図 2-14)、「非公開・不明」(676 件、42%) が最も多かった。

図 2-13 公開の程度 <2012 年度終了の研究成果>

(自主研究 1,067 件)

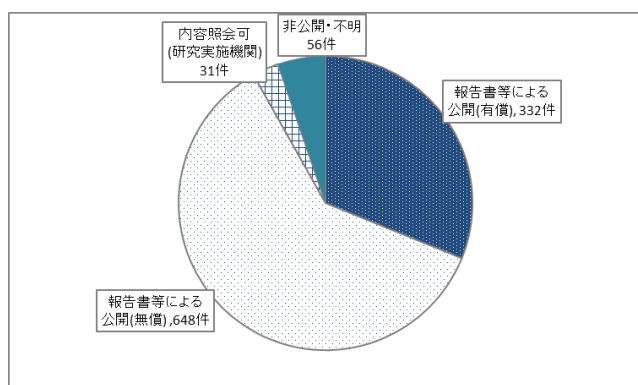


図 2-14 公開の程度 <2012 年度終了の研究成果>

(受託研究 1,610 件)

